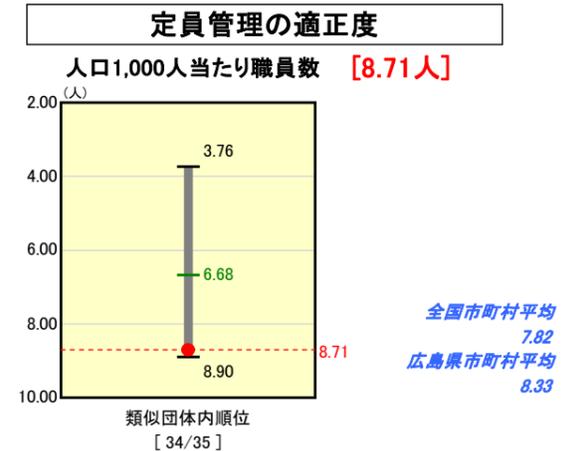
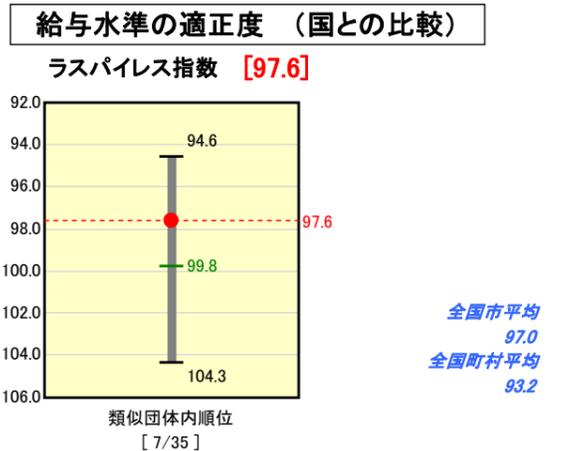
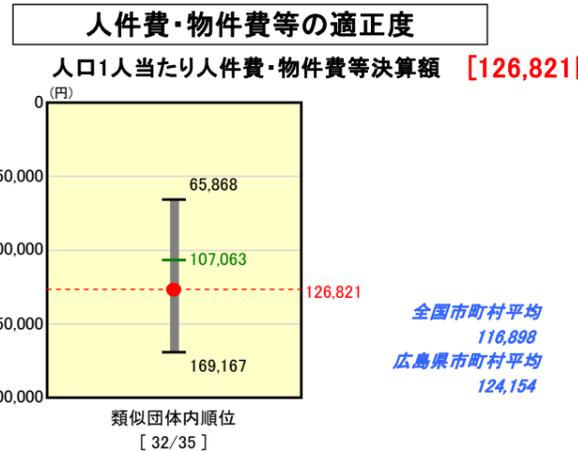
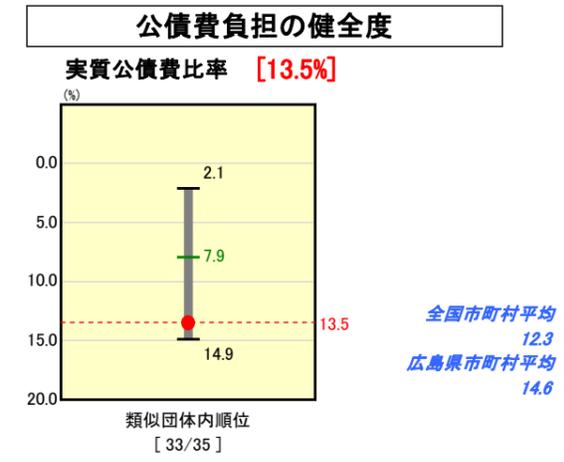
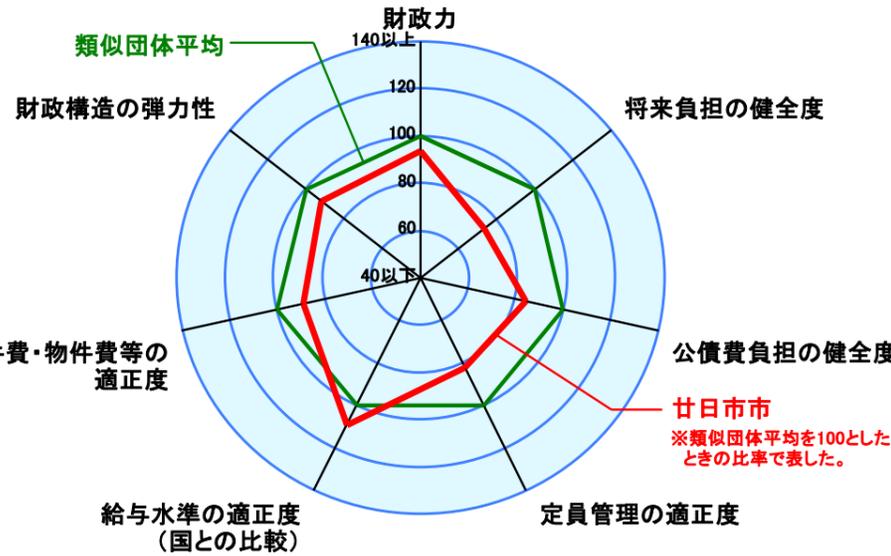
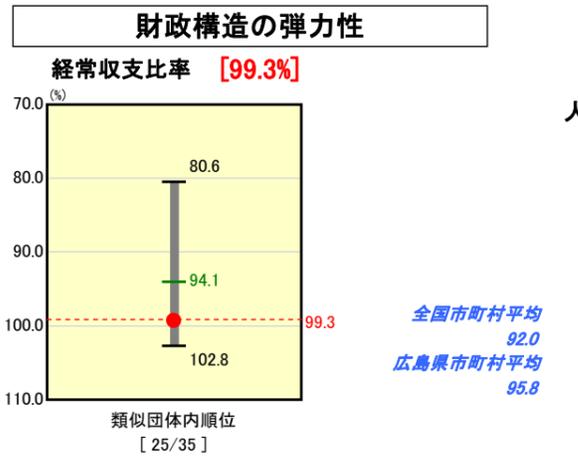
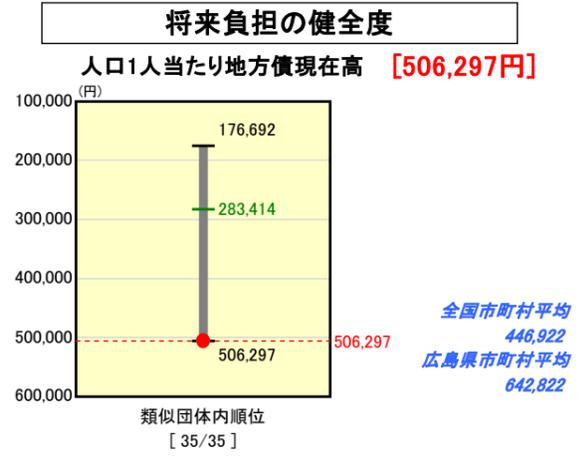
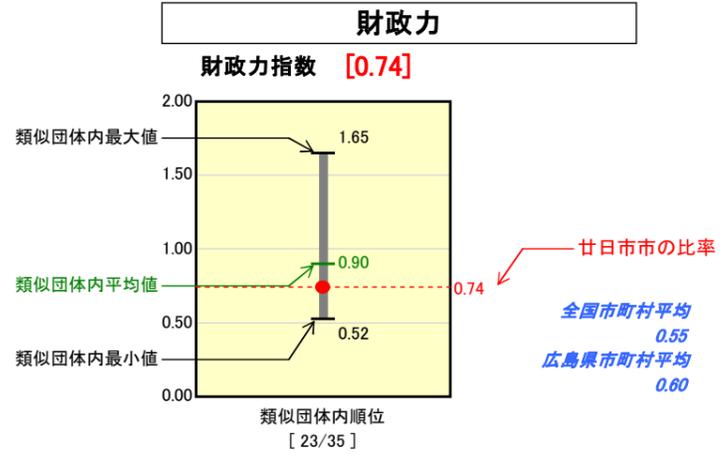


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

人口	117,570 人(H20.3.31現在)
面積	489.36 km ²
歳入総額	41,000,614 千円
歳出総額	40,497,550 千円
実質収支	453,848 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税源移譲等により、基準財政収入額が増えたことで、対前年比0.01ポイント上昇した。しかしながら、依然として類似団体内平均値より低い数値となっている。

【経常収支比率】
平成19年度においては、人件費や内部管理経費などの削減により、歳入経常一般財源が約3.4億円の減となったものの、歳入の経常一般財源である普通交付税、臨時財政対策債などが減少したことにより、3.2億円の減となったため、対前年比0.1ポイントの減少となった。今後も、財政健全化に向け、経常的経費の削減、地方債の積極的な繰上償還などにより、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度比では、1.320円減少となったものの、類似団体内平均値比較では高い状況となっている。今後も、人件費の抑制、内部管理経費の削減に努める。

【ラスパイレ指数】
類似団体の平均を下回っており、適正なレベルを維持している。今後も、適正な給与水準を維持できるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度と比較して、11.254円減少している。中期財政運営方針に基づき、公的資金の繰上償還を実施することや普通建設事業費の圧縮により、将来負担の健全化に努める。

【実質公債費比率】
合併特例債の元金償還の開始等に伴い、類似団体内平均値より高い状況となっている。しかしながら、繰上償還の実施で、数値の改善が進むものと見込まれる。今後も、プライマリーバランスを注視しながら、公債費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均と比較すると本市は2.03人上回っている。これは、市町村合併による影響が主たる要因であるが、管理部門の統一化などの効率化を図りつつ、職員数の削減を図ってきた。今後とも、民間委託等の推進なども含め、さらなる事務の効率化を図り、平成22年までに8.4%(対平成17年4月1日比)の削減を目指して、定員の適正化に取り組む。